

■令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （千円）	交付金充当額 （千円）	事業始期	事業終期	実績	効果検証
1	むつ市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（住民税非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	給付金対策室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9,100世帯×70千円 事務費 22,524千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（9,100世帯）	560,547,778	560,547,778	R6.2	R6.3	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の毛割的支援として、1世帯あたり現金7万円（低所得世帯支援枠）を給付した。	物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、当該給付金を給付したことで経済的負担の軽減が図られた。
2	むつ市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	給付金対策室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,500世帯×100千円 事務費 5,691千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2,500世帯）	134,747,187	134,747,187	R6.2	R6.3	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的支援として、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり現金10万円（給付金・定額減税一体支援枠）を給付した。	物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、当該給付金を給付したことで経済的負担の軽減が図られた。
3	むつ市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（調整給付分）	給付金対策室	①物価高が続く中で、18歳以下の児童を扶養している低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②18歳以下の児童を扶養している令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている児童 1,800人×50千円 事務費 2,610千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている児童（1,800人）	50,229,785	50,229,785	R6.2	R6.3	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的支援として、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対し、子ども1人あたり現金5万円（給付金・定額減税一体支援枠）を給付した。	物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、当該給付金を給付したことで経済的負担の軽減が図られた。
5	むつ市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（調整給付分）	税務課	①物価高が続く中で、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付を行うことで生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付金にかかる事務費 ③事務費 836千円 事務費の内容 [業務委託料として支出] ④定額減税しきれないと見込まれる方	836,000	836,000	R6.2	R6.3	申告受付支援システムの改修を行った。	システム改修を行うことにより、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付体制を整えることができた。
				746,360,750	746,360,750				

※事業No. は国へ申請した事業番号となっているため4は欠番となっています。